

## 平成26年度 八洲学園大学事業計画書【案】

### 1. 施設の概要

#### (1) 所在地

学校名	所有区分	郵便番号	学校(会場)所在地	電話番号	FAX番号
八洲学園大学	法人所有	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	045-313-5454	045-324-6961

### 2. 学生の概要

設置課程・学科・収容定員・在籍者数一覧(平成26年3月1日現在)

設置学部	学科	入学定員 (人)	編入学定員 (人)	①収容定員 (人)	②正科生 在籍者数 (人)	③科目等 履修生数 (人)	④特修生数 (人)	収容率 (%) ②÷①×100
生涯学習学部	生涯学習学科	800	400	4,000	975	755	13	24.4

(2) 平成26年度入学者数・卒業者数・退学者数・除籍者数予測一覧

	入学者数	編入学者数	卒業者数 (終了者数含)	退学者数	除籍者数	増加予測人数
正 科 生	20	160	50	30	—	100
科目等履修生	200	—	210	30	—	-40
特 修 生	2	—	2	0	—	0

※平成26年度予算予測に基づき記入

3. 教職員関係

(1) 平成26年度管理職の概要

職名	氏名	備考
学 長	和田 公人	留任
事務局長	岩井 貴生	留任
総務課長	金児 貴弘	留任 (平成25年4月新任)
教務課長	林 正隆	留任
学生支援センター長 入学支援相談センター長	佐藤 明由美	留任

(2) 平成26年度教職員の概要

平成25年5月1日現在

		合計 (人)
教員	本務	14
	非常勤	64
職員	本務	5
	兼務	6

↓ ↓ ↓

平成26年度予定

		合計 (人)	
教員	本務	男性	9
		女性	5
教員	非常勤	男性	36
		女性	11
職員	本務	男性	4
		女性	1
職員	兼務	男性	0
		女性	7

平均年齢は教員 49.2才、職員38.8才である

#### 4. 事業の概要

授業料収入の増加を第一目標とする。そのためには目標入学者数を356名とし、合計90,924,500円（授業料58,685,000円・科目修得試験料8,307,000円・スクーリング受講料23,932,500円）を学納金の目標とする。平成25年度からのカリキュラム変更による新規科目の開講をさらに充実させ、資格取得後の追加履修等による授業料収入増加を目指すとともに、学生個々の状況に応じた細やかな対応により、学生満足度の向上を実現させる。

また、平成26年度より4学期制に移行することで出願機会を増やし、入学者の増加を目指すとともに、在学生の履修機会も増えることから履修科目数の増加を促す。

さらに、科研費などの外部資金獲得や、空き教室の貸し出し事業、公開講座、教員免許状更新講習による授業料外収入の増加を目指すとともに、八洲学園が平成24年度から協定を結んだ学校法人光星学院や、司書教諭資格の取得のため提携している西九州大学、東京未来大学ほか、一般社団法人横浜みなとみらい21との連携事業であるみなとみらいかもめSCHOOLにより横浜市への協力など外部との連携による広報・資金獲得を目指す。

システムにおいては開学から利用しているe-learning system “eLy” に関して、多様なインターネット環境への対応による学生の利便性向上のため授業配信機能を見直すため、別システムでの公開講座配信を試行して可能性を探る。

なお、認証評価において指摘された事項については計画的に確実に改善していき、認定条件のひとつである理事会と評議員会の運営方法に関する改善報告書を平成26年7月末までに提出する。

① 主な事業の計画

■財政再建：赤字を解消する・授業料収入を増やす

年度	事項	概要	進捗状況
24～	学納金収入増	学納金収入増加のため学生支援センターでメール・電話・説明会による履修促進の呼び掛けを行い、2010年度以降入学のすべての正科生の状況を把握して履修登録数を増やす。 ・休眠学生の掘り起こし ・卒業（修了）生への再入学・学びなおし促進（同窓会と連携） ・学期途中からの追加科目の履修	
25～	カリキュラム変更の実施	カリキュラム変更により、高校新卒者、大学中退者、特修生希望者などの入学者に合わせた科目や、資格取得後の発展的な学習を促す科目を増やす。また、科目ごとに学費を設定することで学生の履修を促す。	
26～	4学期制の実施	2学期制から4学期制への移行により、出願機会を増やして入学者の増加を目指すとともに、学生の履修機会も増えることから履修科目数の増加を促す。	
23～	e-learning system “eLy” 授業配信機能の見直し	多用なインターネット環境への対応により学生の利便性向上のため、1年以内に新しいシステムでの公開講座配信を試行し、正規科目の授業配信見直しの準備を進める。	
26～	外部資金の獲得	教務課では教員講習開設事業費等補助金の申請を行う。総務課では神奈川県や横浜市との連携を深め、本学の人的資源や設備の提供を前提に平成27年度以降の補助金申請を準備する。	

24～	公開講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人の外部講師を多数招聘し、100講座を最低ラインに多彩なラインナップの公開講座とする。</li> <li>・正規科目の一部を一般の方が受講できる「開放授業」講座を整備し、講座の受講から本学への入学を導く。</li> </ul>	
23～	認証評価における指摘事項への対応	<p>正科生数増、財政状況、教育課程の改善等の指摘事項に対応するため、「八洲学園大学ビジョン2011」・「中期計画」を改訂するとともに、「年度計画」の充実を図るべく各委員会で対応を検討する。</p> <p>また、認定条件のひとつである理事会と評議員会の運営方法に関する改善報告書を平成26年7月末までに提出する。</p>	
22～	ネットワーク構築計画の実施	他の学校・機関・団体との互恵的ネットワークの企画、構築、運営を行う。八洲学園が協定を結んでいる学校法人光星学院、司書教諭資格取得に関して提携している西九州大学、東京未来大学などの他大学や、みなとみらいかもめSCHOOLでの横浜市への協力など、地域との連携を深める。	

① 施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
26	館内の修繕	老朽化している部分の補修	300,000円	(管)修繕費 (教)修繕費	随時	

② 授業料変更等

年度	事項	概要
26	学籍管理料の徴収期間・金額変更	4学期制への移行に伴い、学籍管理料の徴収期間及び金額を半年間12,000円から3ヶ月間6,000円に変更する。

③ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

	卒業者数	就業者数	学位授与数の見込み
正科生	50	40	50
科目等履修生	210	170	

④ 学生生徒の就職、進学状況について

大半が社会人学生であることから、既に就職している者も多く、必ずしも卒業と同時に就転職を希望するとは限らないのが実情である。平成 24 年度後半より、キャリアコーディネーター室を設置し、就職・転職を希望する在学生へ就転職セミナーの実施や定期的にメールでの就職情報配信を行っている。平成 25 年度はキャリアコーディネーター室の支援により 15 名の就転職が決定した。平成 26 年度は新卒学生の就職活動スケジュールに基づいた年間計画によりセミナーを実施し、前年度以上の就転職の達成を目標とする。

進学についても積極的に情報を収集し、希望者の相談に応じるとともに迅速な証明書発行等の対応で支援する。

⑤ 教職員採用・退職計画

年 度	事 項	概 要
26	採用予定職種：専任教員 3 名	平成 26 年度中に採用予定
26	採用予定職種：非常勤講師 1 名	軽米克尊 「子どものスポーツ」「武道文化概論」 他、公開講座講師より採用予定
25	退職予定職種：専任教員 3 名	大石純子、塙 武郎、江田英里香

#### ⑥ 今後の課題について

認証評価でも指摘された正科生の増加と財務状況の改善が最重要課題である。平成 25 年度までの広報活動や副学長、客員教授の迎え入れにより、本学の認知度も徐々に向上してきている。増加傾向にある資料請求者からの出願率の向上を目指すとともに、公開講座や教員免許状更新講習等の強化などによる正課外の事業による収入増についても今後の課題とする。特に、認証評価でも指摘された正科生の増加については、平成 23 年度秋学期より導入した「資格・リカレント編入学」により、資格取得目的の入学生を正科生として受け入れるとともに、平成 26 年度から実施の 4 学期制による出願期間の拡大により、科目等履修生も含めた入学生全体の増加を目指す。

また、築後 26 年になる八洲学園大学本館を維持するため、大規模修繕の計画および、その原資となる修繕積立金を計上も今後の課題である。

### 5. 財務の概要

当初予算案を実現する。

そのために、収入については、まずは広報費のスリム化をはかりながらコスト削減と収入増を同時に進行させる方法を実施することで当初予算案通りの財務計画を進めていく。また、昨年度に続き、事務局でバランスシートを導入し、これに基づいたデータを常に把握して収入と支出のバランスを注意深くチェックし、学納金増につなげていく。

他、学納金のみならず補助活動収入として、空き教室の時間貸しによる収入や教員免許状更新講習、公開講座での受講料などから前年比約 15%増を目指し、この他にも休眠学生の掘り起こしによる授業料収入増によって全体として 1000 万円程度の収入増を目標としている。支出では消費税率変更のため増加しているが、全体的に 3%支出を抑えることを目標としている。